

貸借対照表

(平成25年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	3,331,522	流動負債	3,362,241
現金及び預金	607,796	買掛金	520,444
受取手形	2,239,610	短期借入金	2,506,610
売掛金	114,508	1年内返済予定長期借入金	20,835
商品	190,225	未払金	77,581
前払費用	14,943	未払費用	23,946
未収入金	132,091	未払法人税等	9,152
繰延税金資産	16,727	前受金	54,755
その他の他	15,620	預り金	21,779
固定資産	2,856,769	前受収益	95,399
有形固定資産	2,455,675	賞与引当金	31,737
建物	245,093	固定負債	478,836
構築物	24,323	長期借入金	279,165
機械装置	20,704	長期未払金	20,266
車両運搬具	97,344	長期前受収益	179,405
工具、器具及び備品	2,830	負債合計	3,841,078
土地	2,065,378		
無形固定資産	335	(純資産の部)	
電話加入権	0	株主資本	2,347,214
その他の他	335	資本金	50,000
投資その他の資産	400,758	資本剰余金	1,967,376
出資金	835	資本準備金	1,000,000
長期貸付金	232,971	その他資本剰余金	967,376
長期前払費用	13,990	利益剰余金	329,837
繰延税金資産	11,442	その他利益剰余金	329,837
差入保証金	139,917	繰越利益剰余金	329,837
貸倒引当金	△ 4,902	純資産合計	2,347,214
その他の他	6,502	負債純資産合計	6,188,292
資産合計	6,188,292		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① た な 卸 資 産

- ・ 商品（新車及び中古車）

個別法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

- ・ 商品（部品・用品）

最終仕入原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無 形 固 定 資 産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,966千円増加しております。